

平成 2 7 年度

白石市各会計補正予算書

(平成 2 8 年 2 月補正)

白 石 市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	6
3. 白石市介護保険特別会計	8
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	10
5. 白石市水道事業会計	12
6. 白石市下水道事業会計	13

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	16
2. 白石市国民健康保険特別会計	66
3. 白石市介護保険特別会計	80
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	96
5. 白石市水道事業会計	102
6. 白石市下水道事業会計	111

第 25 号議案

平成 27 年度白石市一般会計補正予算(第 6 号)

平成 27 年度白石市一般会計補正予算(第 6 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 948,932 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,022,681 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 213 条第 1 項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 28 年 2 月 16 日提出

白石市長 風 間 康 静

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市	税	3,636,912	202,576	3,839,488
	1 市民税	1,392,976	162,874	1,555,850
	2 固定資産税	1,768,246	35,848	1,804,094
	7 都市計画税	126,523	3,854	130,377
10 地方交付税		6,351,532	△497,313	5,854,219
	1 地方交付税	6,351,532	△497,313	5,854,219
13 使用料及び手数料		179,760	△1,854	177,906
	1 使用料	159,079	△1,854	157,225
14 国庫支出金		1,906,698	△129,049	1,777,649
	1 国庫負担金	1,227,747	17,318	1,245,065
	2 国庫補助金	650,308	△140,718	509,590
	3 国庫委託金	28,643	△5,649	22,994
15 県支出金		1,131,932	△19,042	1,112,890
	1 県負担金	490,036	5,929	495,965
	2 県補助金	539,239	△5,126	534,113
	3 県委託金	102,657	△19,845	82,812
16 財産収入		181,166	464	181,630
	1 財産運用収入	8,754	464	9,218
17 寄附金		55,142	6,272	61,414
	1 寄附金	55,142	6,272	61,414
18 繰入金		2,290,341	△486,435	1,803,906
	1 基金繰入金	2,270,908	△486,435	1,784,473
20 諸収入		580,531	83,149	663,680
	2 市預金利子	1	405	406
	4 受託事業収入	9,604	△1,170	8,434
	5 雑収入	309,217	83,914	393,131
21 市債		2,446,346	△107,700	2,338,646
	1 市債	2,446,346	△107,700	2,338,646
補正されなかった款項に係る額		1,211,253		1,211,253
歳入合計		19,971,613	△948,932	19,022,681

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		184,691	5,982	190,673
	1 議会費	184,691	5,982	190,673
2 総務費		2,478,608	△73,152	2,405,456
	1 総務管理費	1,899,415	△40,856	1,858,559
	2 徴税費	290,206	△10,244	279,962
	3 戸籍住民基本台帳費	163,822	3,648	167,470
	4 選挙費	81,342	△29,177	52,165
	5 統計調査費	25,512	3,565	29,077
	6 監査委員費	18,311	△88	18,223

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		4,999,758	△18,293	4,981,465
	1 社会福祉費	2,736,373	△18,584	2,717,789
	2 児童福祉費	1,703,981	△9,583	1,694,398
	3 生活保護費	542,470	9,870	552,340
	4 災害救助費	16,934	4	16,938
4 衛生費		2,643,848	△22,085	2,621,763
	1 保健衛生費	1,801,690	1,160	1,802,850
	2 清掃費	842,158	△23,245	818,913
5 労働費		30,664	7,698	38,362
	1 労働諸費	30,664	7,698	38,362
6 農林水産業費		531,807	△23,088	508,719
	1 農業費	424,093	△23,076	401,017
	2 林業費	107,714	△12	107,702
7 商工費		1,060,309	△45,566	1,014,743
	1 商工費	1,060,309	△45,566	1,014,743
8 土木費		2,989,211	△754,974	2,234,237
	1 土木管理費	20,811	5,499	26,310
	2 道路橋梁費	432,550	6,077	438,627
	3 河川費	11,664	2,653	14,317
	4 都市計画費	2,416,057	△797,262	1,618,795
	5 住宅費	108,129	28,059	136,188
9 消防費		492,686	△4,269	488,417
	1 消防費	492,686	△4,269	488,417
10 教育費		2,301,208	△20,907	2,280,301
	1 教育総務費	241,587	△11,468	230,119
	2 小学校費	255,989	△9,350	246,639
	3 中学校費	158,134	△2,503	155,631
	4 幼稚園費	126,741	3,776	130,517
	5 社会教育費	204,594	954	205,548
	6 保健体育費	1,314,163	△2,316	1,311,847
11 災害復旧費		285,233	5	285,238
	1 農林業施設災害復旧費	155,698	4	155,702
	2 公共土木施設等災害復旧費	120,649	1	120,650
13 予備費		16,290	△283	16,007
	1 予備費	16,290	△283	16,007
補正されなかった款項に係る額		1,957,300		1,957,300
歳出合計		19,971,613	△948,932	19,022,681

第2表

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	情報セキュリティ強化対策事業	45,000
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	32,000
7 商工費	1 商工費	白石スキー場整備事業	4,100

第3表

債務負担行為補正

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
公共施設等総合管理計画策定及び地方公会計整備業務委託料	平成28年度	7,236	平成28年度	6,999
白石市固定資産(宅地)評価システム適用業務委託料	平成28年度から平成29年度まで	14,360	平成28年度から平成29年度まで	13,122

第4表

地方債補正

(追加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
情報セキュリティ強化対策事業	37,100	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。

(変更)

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
白石スキー場整備事業	304,600	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	263,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
都市計画街路事業	135,900				31,600			
学校給食センター整備事業(学校施設環境改善交付金事業等)	539,800				540,600			

第 26 号議案

平成 27 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)

平成 27 年度白石市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 236,321 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,010,570 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 16 日提出

白石市長 風 間 康 静

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		839,250	△52,411	786,839
	1 国民健康保険税	839,250	△52,411	786,839
3 国庫支出金		816,569	274,696	1,091,265
	1 国庫負担金	613,599	134,716	748,315
	2 国庫補助金	202,970	139,980	342,950
4 療養給付費交付金		227,156	12,105	239,261
	1 療養給付費交付金	227,156	12,105	239,261
6 県支出金		194,569	1,694	196,263
	2 県補助金	164,941	1,694	166,635
8 財産収入		155	215	370
	1 財産運用収入	155	215	370
9 繰入金		440,234	4,222	444,456
	1 一般会計繰入金	295,234	4,222	299,456
11 諸収入		12,326	△4,200	8,126
	4 雑収入	7,912	△4,200	3,712
補正されなかった款項に係る額		2,243,990		2,243,990
歳入合計		4,774,249	236,321	5,010,570

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		30,690	19	30,709
	1 総務管理費	18,546	19	18,565
	2 徴税費	11,701	0	11,701
	3 運営協議会費	8	0	8
2 保険給付費		2,796,989	257,300	3,054,289
	1 療養諸費	2,423,800	237,000	2,660,800
	2 高額療養費	352,260	24,500	376,760
	4 出産育児諸費	16,809	△4,200	12,609
7 共同事業拠出金		1,066,451	0	1,066,451
	1 共同事業拠出金	1,066,451	0	1,066,451
8 保健事業費		44,104	△7,212	36,892
	1 特定健康診査等事業費	29,136	△7,212	21,924
	2 保健事業費	14,968	0	14,968
9 基金積立金		155	216	371
	1 基金積立金	155	216	371
12 予備費		100,860	△14,002	86,858
	1 予備費	100,860	△14,002	86,858
補正されなかった款項に係る額		735,000		735,000
歳出合計		4,774,249	236,321	5,010,570

第 27 号議案

平成 27 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）

平成 27 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 209,342 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,570,090 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 16 日提出

白石市長 風 間 康 静

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国 庫 支 出 金		937,201	△53,443	883,758
	1 国 庫 負 担 金	614,906	△36,224	578,682
	2 国 庫 補 助 金	322,295	△17,219	305,076
4 支 払 基 金 交 付 金		992,817	△54,161	938,656
	1 支 払 基 金 交 付 金	992,817	△54,161	938,656
5 県 支 出 金		528,428	△28,005	500,423
	1 県 負 担 金	506,189	△27,213	478,976
	2 県 補 助 金	22,239	△792	21,447
6 財 産 収 入		88	104	192
	1 財 産 運 用 収 入	88	104	192
7 繰 入 金		601,403	△73,837	527,566
	1 一 般 会 計 繰 入 金	536,474	△35,812	500,662
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	64,929	△38,025	26,904
補正されなかった款項に係る額		719,495		719,495
歳 入 合 計		3,779,432	△209,342	3,570,090

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		58,993	△5,110	53,883
	1 総 務 管 理 費	17,220	△2,297	14,923
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	38,208	△2,813	35,395
2 保 険 給 付 費		3,459,333	△205,000	3,254,333
	1 介 護 サービス 諸 費	3,084,198	△230,000	2,854,198
	2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	129,695	△2,000	127,695
	3 諸 費	2,926	0	2,926
	4 高 額 介 護 サービス 費	63,804	6,000	69,804
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	7,830	1,000	8,830
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	170,880	20,000	190,880
	3 地 域 支 援 事 業 費		176,283	663
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費		93,456	5,960	99,416
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	15,409	△2,988	12,421
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	67,221	△2,309	64,912
	4 諸 費	197	0	197
	4 基 金 積 立 金		37,346	105
1 基 金 積 立 金		37,346	105	37,451
補正されなかった款項に係る額		47,477		47,477
歳 出 合 計		3,779,432	△209,342	3,570,090

第 28 号議案

平成 27 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)

平成 27 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 32,934 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 416,723 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 16 日提出

白石市長 風 間 康 静

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 (単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		307,571	△30,615	276,956
	1 後期高齢者医療保険料	307,571	△30,615	276,956
3 繰 入 金		119,578	△2,319	117,259
	1 一般会計繰入金	119,578	△2,319	117,259
補正されなかった款項に係る額		22,508		22,508
歳 入 合 計		449,657	△32,934	416,723

歳 出 (単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		413,284	△19,862	393,422
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	413,284	△19,862	393,422
4 予 備 費		21,454	△13,072	8,382
	1 予 備 費	21,454	△13,072	8,382
補正されなかった款項に係る額		14,919		14,919
歳 出 合 計		449,657	△32,934	416,723

第 29 号議案

平成 27 年度白石市水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総 則）

第 1 条 平成 27 年度白石市水道事業会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 27 年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 上水道事業収益	946,509千円	1千円	946,510千円
第 3 項 特別利益	0千円	1千円	1千円
計	959,922千円	1千円	959,923千円
	支	出	
第 1 款 上水道事業費用	880,755千円	△2,321千円	878,434千円
第 1 項 営業費用	843,538千円	△2,321千円	841,217千円
第 2 款 簡易水道事業費用	23,125千円	92千円	23,217千円
第 1 項 営業費用	22,103千円	92千円	22,195千円
計	903,880千円	△2,229千円	901,651千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本分括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「158,349千円」を「155,990千円」に、当年度損益勘定留保資金「95,419千円」を「93,060千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第 1 款 上水道資本的収入	299,812千円	1,509千円	301,321千円
第 3 項 補助金	31,000千円	1,509千円	32,509千円
計	506,836千円	1,509千円	508,345千円
	支	出	
第 1 款 上水道資本的支出	446,185千円	△850千円	445,335千円
第 1 項 建設改良費	348,669千円	△850千円	347,819千円
計	665,185千円	△850千円	664,335千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 4 条 予算第 7 条に定める経費中、職員給与費の金額「83,585千円」を「84,087千円」に改める。

平成 28 年 2 月 16 日提出

白石市長 風 間 康 静

第30号議案

平成27年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成27年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成27年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			
	1,114,773千円	△ 40,000千円	1,074,773千円
第2項 営業外収益	608,766千円	△ 40,000千円	568,766千円
計	1,272,730千円	△ 40,000千円	1,232,730千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			
	848,785千円	116千円	848,901千円
第1項 営業費用	656,743千円	16千円	656,759千円
第2項 営業外費用	187,842千円	100千円	187,942千円
第2款 農業集落排水事業費用			
	148,830千円	△ 819千円	148,011千円
第1項 営業費用	112,957千円	△ 829千円	112,128千円
第2項 営業外費用	32,736千円	10千円	32,746千円
計	997,615千円	△ 703千円	996,912千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「543,314千円」を「422,882千円」に、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額「26,372千円」を「4,546千円」に、当年度損益勘定留保資金「516,942千円」を「418,336千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 公共下水道事業資本的収入			
	2,065,882千円	△ 680,536千円	1,385,346千円
第1項 企業債	690,200千円	△ 171,900千円	518,300千円
第2項 補助金	39,460千円	△ 1,710千円	37,750千円
第4項 他会計繰入金	1,334,219千円	△ 506,926千円	827,293千円
計	2,093,840千円	△ 680,536千円	1,413,304千円

	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出			
	2,554,254千円	△ 800,968千円	1,753,286千円
第1項 建設改良費	1,735,313千円	△ 807,048千円	928,265千円
第2項 企業債元金償還金	818,941千円	6,080千円	825,021千円
計	2,637,154千円	△ 800,968千円	1,836,186千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条中、債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

事 項	期 間	補正前の限度額	補正後の限度額
水洗便所改造資金利子補給補助金 (公共下水道事業)	平成28年度から 平成30年度まで	200	110
水洗便所改造資金利子補給補助金 (農業集落排水事業)	平成28年度から 平成30年度まで	200	110

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり改め、次の企業債を加える。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債方法	借入利率	償還方法	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
公共下水道事業	51,200	普通貸借又は、証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	52,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
流域下水道事業	9,600				6,000			
公共下水道事業 災害復旧事業債	322,100				32,500			

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債方法	借入利率	償還方法
公共下水道事業 (借換債) 資本費平準化債 (拡大分)	97,300	普通貸借 又は、証 券発行	5.0%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる政府資金 及び地方公共団体金融機構資 金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には 、その債権者と協定するものによ る。ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換 えすることができる。
流域下水道事業 (借換債) 資本費平準化債 (拡大分)	22,600			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 予算第9条に定める経費中、職員給与費の金額「37,539千円」を「36,656千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条本文中、「1,855,898千円」を「1,308,972千円」に改め、他会計からの補助金の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 一般会計繰入金			
公共下水道事業	1,749,441千円	△ 546,926千円	1,202,515千円

平成28年2月16日提出

白石市長 風 間 康 静

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	3,636,912	202,576	3,839,488
10 地 方 交 付 税	6,351,532	△497,313	5,854,219
13 使 用 料 及 び 手 数 料	179,760	△1,854	177,906
14 国 庫 支 出 金	1,906,698	△129,049	1,777,649
15 県 支 出 金	1,131,932	△19,042	1,112,890
16 財 産 収 入	181,166	464	181,630
17 寄 附 金	55,142	6,272	61,414
18 繰 入 金	2,290,341	△486,435	1,803,906
20 諸 収 入	580,531	83,149	663,680
21 市 債	2,446,346	△107,700	2,338,646
歳 入 合 計	19,971,613	△948,932	19,022,681

歳 出

款			補正前の額	補正額	計
1	議	会 費	184,691	5,982	190,673
2	総	務 費	2,478,608	△73,152	2,405,456
3	民	生 費	4,999,758	△18,293	4,981,465
4	衛	生 費	2,643,848	△22,085	2,621,763
5	労	働 費	30,664	7,698	38,362
6	農 林 水 産 業	費	531,807	△23,088	508,719
7	商	工 費	1,060,309	△45,566	1,014,743
8	土	木 費	2,989,211	△754,974	2,234,237
9	消	防 費	492,686	△4,269	488,417
10	教	育 費	2,301,208	△20,907	2,280,301
11	災 害 復 旧	費	285,233	5	285,238
13	予	備 費	16,290	△283	16,007
歳 出 合 計			19,971,613	△948,932	19,022,681

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			5,982
1,413	37,100	36,714	△148,379
7,364		△1,605	△24,052
△9,548		482	△13,019
7,698			
△7,657		496	△15,927
△1,814	△41,300	998	△3,450
△142,844	△104,300	△65,096	△442,734
			△4,269
△2,145	800	△4,158	△15,404
			5
			△283
△147,533	△107,700	△32,169	△661,530

2 歳 入

1 款 市税

1 項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 個人	1,162,331	116,443	1,278,774	1 現年課税分	116,443
2 法人	230,645	46,431	277,076	1 現年課税分	46,431
計	1,392,976	162,874	1,555,850		

2 項 固定資産税

1 固定資産税	1,760,911	35,848	1,796,759	1 現年課税分	35,848
計	1,768,246	35,848	1,804,094		

7 項 都市計画税

1 都市計画税	126,523	3,854	130,377	1 現年課税分	3,854
計	126,523	3,854	130,377		

市税 (1 款)
 市民税 (1 項)
 (単位 千円)

説		明			
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	調整控除等	算出税額 (調定見込額)
所得割	21,685,300千円	6.00%	1,301,118千円	53,759千円	1,247,359千円
収入見込額	1,247,359千円	×	(収納率) 97% =		1,209,938千円
合 計	1,209,938千円	—	(既定予算額)	1,093,495千円 =	116,443千円
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額 (調定見込額)		
法人税割	1,390,572千円	12.3%	171,040千円		
	174,665千円	9.7%	16,943千円		
収入見込額	171,040千円	×	(収納率) 98% =		167,619千円
	16,943千円	×	(収納率) 98% =		16,604千円
計					184,223千円
合 計	184,223千円	—	(既定予算額)	137,792千円 =	46,431千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
家 屋	58,648,682千円	1.40%	821,081千円	52,087千円	768,994千円
償却資産	47,226,215千円	1.40%	661,167千円	11,995千円	649,172千円
計	105,874,897千円		1,482,248千円	64,082千円	1,418,166千円
収入見込額 (家屋)	768,994千円	×	(収納率) 97% =		745,925千円
〃 (償却資産)	649,172千円	×	(収納率) 97% =		629,697千円
合 計	1,375,622千円	—	(既定予算額)	1,339,774千円 =	35,848千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
家 屋	42,422,062千円	0.20%	84,844千円	2,132千円	82,712千円
収入見込額	82,712千円	×	(収納率) 97% =		80,231千円
合 計	80,231千円	—	(既定予算額)	76,377千円 =	3,854千円

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 地方交付税	6,351,532	△497,313	5,854,219	1 地方交付税	△497,313
計	6,351,532	△497,313	5,854,219		

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

6 教育使用料	19,999	△1,854	18,145	1 幼稚園保育料	△1,854
計	159,079	△1,854	157,225		

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,180,059	17,318	1,197,377	1 社会福祉費負担金	9,796
				2 児童福祉費負担金	△7,884
				3 生活保護費負担金	△6,882
				4 保険基盤安定負担金	22,288
計	1,227,747	17,318	1,245,065		

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	44,876	15,793	60,669	1 総務管理費補助金	7,850
				3 戸籍住民基本台帳費補助金	7,943
2 民生費国庫補助金	132,620	△15,176	117,444	1 社会福祉費補助金	△10,761
				3 児童福祉費補助金	△366
				5 がん検診推進事業費補助金	△4,049
5 土木費国庫補助金	326,539	△141,384	185,155	1 社会資本整備総合交付金	△138,949
				2 防災・安全社会資本整備総合交付金	△1,535
				3 都市計画費補助金	△900

地方交付税 (10 款)
 地方交付税 (1 項)
 (単位 千円)

説	明
普通交付税	9,030
震災復興特別交付税の減	△506,343

幼稚園保育料の減

障害者自立支援給付費負担金	9,697
低所得者保険料軽減負担金	99
児童扶養手当給付費国庫負担金の減	
生活保護費負担金	847
生活困窮者自立促進支援事業負担金の減	△7,729
保険基盤安定負担金	

地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	
個人番号カード交付事業費補助金	6,087
個人番号カード交付事務費補助金	1,856
地域支援事業費補助金の減	△6,682
臨時福祉給付金給付事業費補助金の減	△3,420
臨時福祉給付金給付事務費補助金の減	△659
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減	△525
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金の減	△88
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	247
がん検診推進事業費補助金の減	
社会資本整備総合交付金(街路)の減	△132,587
社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)の減	△6,362
防災・安全社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)の減	
街路交通調査費補助金の減	

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
6 教育費国庫補助金	124,490	49	124,539	3 幼稚園費補助金	49
計	650,308	△140,718	509,590		

3 項 国庫委託金

3 衛生費国庫委託金	20,299	△5,649	14,650	1 保健衛生費委託金	△5,649
計	28,643	△5,649	22,994		

15 款 県支出金

1 項 県負担金

1 民生費県負担金	465,195	5,929	471,124	1 社会福祉費負担金	4,866
				3 保険基盤安定負担金	1,063
計	490,036	5,929	495,965		

2 項 県補助金

1 総務費県補助金	29,986	△4,109	25,877	1 総務管理費補助金	△4,109
2 民生費県補助金	120,014	△4,606	115,408	1 社会福祉費補助金	△2,934
				2 児童福祉費補助金	△158
				3 生活保護費補助金	△1,514
4 労働費県補助金	124,939	7,698	132,637	2 事業復興型雇用創出助成金	7,698
5 農林水産業費県補助金	180,612	△4,697	175,915	1 農業費補助金	△4,697
7 土木費県補助金	1,600	△1,460	140	1 住宅費補助金	△1,460

国庫支出金 (14 款)
 国庫補助金 (2 項)
 (単位 千円)

説	明
幼稚園就園奨励費補助金	

指定廃棄物保管委託業務委託金の減	

民生委員推せん会運営費負担金の減	△32
障害者自立支援給付費負担金	4,848
低所得者保険料軽減負担金	50
保険基盤安定負担金	2,802
後期高齢者医療保険基盤安定負担金の減	△1,739

宮城県市町村振興総合補助金の減	△4,774
宮城県バス運行維持対策費補助金	665
宮城県生活介護事業所特別処遇支援費補助事業補助金	351
低所得者利用者負担対策事業費補助金	56
地域支援事業費補助金の減	△3,341
子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金の減	△308
宮城県少子化対策支援市町村交付金	150
住まい対策拡充支援事業補助金の減	
事業復興型雇用創出助成金	
家畜伝染病予防事務費交付金	8
中山間地域等直接支払推進事業費補助金の減	△793
中山間地域等直接支払事業交付金の減	△1,355
直接支払推進事業費補助金の減	△5,369
農業経営体育成支援事業補助金の減	△2,100
多面的機能支払交付金推進事業補助金の減	△10
多面的機能支払交付金事業交付金の減	△220
経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,159
県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金の減	△17
木造住宅耐震診断助成事業補助金の減	△210
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	△1,250

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
8 教育費県補助金	2,786	2,048	4,834	1 社会教育費補助金	△135
				3 小学校費補助金	972
				4 中学校費補助金	216
				5 幼稚園費補助金	995
計	539,239	△5,126	534,113		

3 項 県委託金

1 総務費県委託金	86,097	△15,603	70,494	1 総務管理費委託金	△558
				4 選挙費委託金	△15,050
				5 統計調査事務費委託金	5
3 教育費県委託金	11,377	△4,242	7,135	1 教育振興費委託金	△3,832
				2 社会教育費委託金	△410
計	102,657	△19,845	82,812		

16 款 財産収入

1 項 財産運用収入

2 利子及び配当金	2,915	464	3,379	1 利子収入	154
				2 配当金	310
計	8,754	464	9,218		

県支出金 (15 款)
 県補助金 (2 項)
 (単位 千円)

説	明
遺跡発掘調査事業補助金の減	
被災児童就学支援事業費補助金	
被災生徒就学支援事業費補助金	
被災幼児就園事業費補助金	

宮城県権限移譲事務費交付金の減	
宮城県議会議員選挙費委託金の減	
国勢調査委託金	
学び支援コーディネーター等配置事業委託金の減	△328
スクールソーシャルワーカー活用事業委託金の減	△3,504
放課後子ども教室推進事業委託金の減	△257
協働教育プラットフォーム事業委託金の減	△153

財政調整基金積立利子	35
土地開発基金積立利子の減	△96
奨学資金積立利子の減	△3
郷土資料館建設基金積立利子	28
都市整備基金積立利子の減	△164
長寿社会対策基金積立利子	125
武家屋敷管理基金積立利子	70
国際交流基金積立利子	93
肉用牛貸付基金積立利子の減	△2
スキー場基金積立利子の減	△2
東日本大震災復興基金積立利子	72
白石城基金積立利子の減	△2
株式会社配当金	

17 款 寄附金
1 項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般寄附金	17,935	3,065	21,000	1 一般寄附金	3,065
3 民生費寄附金	116	100	216	1 民生費寄附金	100
4 商工費寄附金	1	999	1,000	1 商工費寄附金	999
5 教育費寄附金	1	9	10	1 教育費寄附金	9
6 衛生費寄附金	36,864	1,099	37,963	1 衛生費寄附金	1,099
7 農林水産業費寄附金	0	1,000	1,000	1 農林水産業費寄附金	1,000
計	55,142	6,272	61,414		

18 款 繰入金
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,302,000	△418,000	884,000	1 財政調整基金繰入金	△418,000
3 都市整備基金繰入金	666,000	△65,000	601,000	1 都市整備基金繰入金	△65,000
5 国際交流基金繰入金	118	93	211	1 国際交流基金繰入金	93
6 長寿社会対策基金繰入金	20,036	△6,000	14,036	1 長寿社会対策基金繰入金	△6,000
10 東日本大震災復興基金繰入金	16,447	2,400	18,847	1 東日本大震災復興基金繰入金	2,400
12 東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	72	72	1 東日本大震災復興交付金基金繰入金	72
計	2,270,908	△486,435	1,784,473		

20 款 諸収入
2 項 市預金利子

1 市預金利子	1	405	406	1 市預金利子	405
計	1	405	406		

4 項 受託事業収入

2 衛生費受託事業収入	7,161	△1,161	6,000	1 衛生費受託事業収入	△1,161
3 農林水産業費受託事業収入	468	△9	459	1 農業費受託事業収入	△9
計	9,604	△1,170	8,434		

寄附金 (17 款)

寄附金 (1 項)

(単位 千円)

説	明
ふるさと納税寄附金	
民生費寄附金	
商工費寄附金	
教育費寄附金	
衛生費寄附金	
農林水産業費寄附金	

財政調整基金繰入金の減	
都市整備基金繰入金の減	
国際交流基金繰入金	
長寿社会対策基金繰入金の減	
東日本大震災復興基金繰入金	
東日本大震災復興交付金基金繰入金	

預金利子	

後期高齢者医療広域連合受託事業収入の減	
農業者年金業務委託手数料の減	

5 項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 雑入	237,334	83,914	321,248	1 検診収入	△5,705
				2 各種実費負担徴収金	△575
				7 雑入	90,194
計	309,217	83,914	393,131		

21 款 市債

1 項 市債

3 商工債	304,600	△41,300	263,300	1 観光債	△41,300
4 土木債	221,600	△104,300	117,300	2 都市計画事業債	△104,300
6 教育債	1,217,500	800	1,218,300	1 学校給食センター整備事業債	800
9 総務債	0	37,100	37,100	1 総務債	37,100
計	2,446,346	△107,700	2,338,646		

諸収入 (20 款)
 雑入 (5 項)
 (単位 千円)

説	明
胃がん検診の減	△3,000
乳がん検診	125
肺がん検診の減	△200
骨粗しょう症検診の減	△400
大腸がん検診の減	△1,500
前立腺がん検診の減	△650
肝炎ウイルス検診の減	△80
臨時職員等社会保険料本人負担分の減	△236
臨時職員等雇用保険料本人負担分の減	△10
嘱託職員社会保険料本人負担分の減	△325
嘱託職員雇用保険料本人負担分の減	△11
通所入浴サービス利用料	7
雑入の減	△1,342
後期高齢者医療広域連合医療給付費過年度返還金	40,793
後期高齢者医療制度特別対策事業補助金	4,500
派遣職員の給与等に係る負担金	39,814
川原子ダム堆砂測定費用負担金の減	△83
宮城県市町村振興協会市町村交付金	7,504
街路事業に伴う埋蔵文化財本調査委託料の減	△992

白石スキー場整備 (辺地) 事業債の減	
都市計画街路事業債の減	
学校給食センター整備事業 (学校施設環境改善交付金事業) 債の減	△3,200
学校給食センター整備事業 (単独事業) に充当	4,000
情報セキュリティ強化対策事業に充当	

3 歳 出

1 款 議会費 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	184,691	5,982	190,673				5,982
計	184,691	5,982	190,673				5,982

2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 一般管理費	869,097	△59,420	809,677			33,739	△93,159
2 文書費	8,650	113	8,763				113
3 広報広聴費	17,597	△430	17,167				△430
4 財政管理費	90,679	△9,900	80,779				△9,900
5 会計管理費	4,745	487	5,232				487
6 財産管理費	123,986	△10,900	113,086				△10,900

議会費 (1款)
議会費 (1項)
(単位:千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2	給料	2,953	一般職員給料	職員人件費 5,643
3	職員手当等	2,117	議員期末手当 339 一般職員手当 1,778	議員人件費 339
4	共済費	912	職員共済組合納付金 (一般職員)	

2	給料	△27,750	一般職員給料の減	職員人件費 △56,340
3	職員手当等	△6,570	市長・副市長手当 99 一般職員手当の減 △6,669	一般管理的経費 △3,080
4	共済費	△19,988	職員共済組合納付金 (市長・副市長) 17 職員共済組合納付金 (一般職員) の減 △18,509 地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減 △407 社会保険料の減 △939 雇用保険料の減 △140 労災保険料の減 △10	
13	委託料	△655	職員定期健康診断委託料の減 職員がん検診委託料の減	
19	負担金補助 及び交付金	△4,457	職員退職手当組合負担金 (市長・副市長) の減 △11 職員退職手当組合負担金 (一般職員) の減 △2,021 集会所等建設補助金 69 仙南地域広域行政事務組合負担金 (総務費) の減 △2,494	
18	備品購入費	113	備品購入費 (公印)	文書関係経費 113
13	委託料	△430	白石市ホームページ作成委託料の減	広報広聴関係費 △430
8	報償費	1,100	ふるさと納税者謝礼	一般管理的経費 △11,000
13	委託料	△11,000	電算処理業務委託料の減 電算関係保守点検業務委託料の減 財務会計システム機器設置委託料の減	ふるさと納税推進事業 1,100
12	役務費	53	手数料	会計管理経費 487
13	委託料	400	電算処理業務委託料	
18	備品購入費	34	備品購入費 (会計管理用備品)	
11	需用費	500	修繕料	一般管理的経費 △10,900
12	役務費	△963	通信運搬費の減 △1,000 手数料 37	
13	委託料	△9,000	公共施設等総合管理計画策定業務委託料の減	
14	使用料及び 賃借料	558	有料道路通行料	
15	工事請負費	△2,000	行政組織再編に伴う庁舎等改修工事の減	
27	公課費	5	自動車重量税	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
7 企画費	104,015	△8,770	95,245	665			△9,435
8 行政改革推進費	378	△152	226				△152
12 情報化対策費	140,395	45,000	185,395	7,850	37,100		50
13 国際交流費	9,825	0	9,825			93	△93
17 文化体育活動センター費	141,776	22	141,798				22
19 諸費	7,989	100	8,089				100
20 震災復興対策費	11,612	2,573	14,185			2,472	101
21 財政調整基金費	172,928	346	173,274			345	1
22 減債基金費	201	1	202				1
23 都市整備基金費	914	△163	751			△164	1
24 武家屋敷管理基金費	33	71	104			70	1
25 国際交流基金費	118	94	212			93	1
26 白石城基金費	5	△1	4			△2	1
27 東日本大震災復興基金費	0	73	73			72	1
計	1,899,415	△40,856	1,858,559	8,515	37,100	36,718	△123,189

2 項 徴税費

1 税務総務費	169,837	△2,047	167,790				△2,047
2 賦課徴収費	120,369	△8,197	112,172				△8,197
計	290,206	△10,244	279,962				△10,244

総務費 (2款)
総務管理費 (1項)
(単位:千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		
8 報償費	△300	謝礼の減	企画関係経費 △4,819
13 委託料	△1,717	白石市民バス運行委託料の減	市民バス運行管理事業
18 備品購入費	△1,934	公用車購入費の減	△3,951
19 負担金補助及び交付金	△4,819	白石市地域公共交通活性化協議会負担金 43 白石市定住促進奨励金の減 △4,862	
23 償還金利子及び割引料	△152	県支出金返還金の減	行政改革推進事業 △152
13 委託料	45,000	ネットワークセキュリティ強化対策業務委託料	一般管理的経費 45,000
9 旅費	22	旅費	一般管理的経費 22
11 需用費	340	光熱水費 100 修繕料 240	一般管理的経費 100
12 役務費	△240	手数料の減	
23 償還金利子及び割引料	2,573	国庫支出金返還金 73 県支出金返還金 2,500	震災復興対策事業 2,573
25 積立金	346	財政調整基金利子等積立金	財政調整基金積立金 346
25 積立金	1	減債基金利子積立金	減債基金積立金 1
25 積立金	△163	都市整備基金利子積立金の減	都市整備基金積立金 △163
25 積立金	71	武家屋敷管理基金利子積立金	武家屋敷管理基金積立金 71
25 積立金	94	国際交流基金利子積立金	国際交流基金積立金 94
25 積立金	△1	白石城基金利子等積立金の減	白石城基金積立金 △1
25 積立金	73	東日本大震災復興基金利子積立金	東日本大震災復興基金積立金 73

2 給料	△845	一般職員給料の減	職員人件費 △1,437
3 職員手当等	△207	一般職員手当の減	一般管理的経費 △610
4 共済費	△385	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
19 負担金補助及び交付金	△610	仙南地域広域行政事務組合負担金(徴税費)の減	
13 委託料	△8,197	電算処理業務委託料の減 固定資産(土地・家屋)調査業務等委託料の減	賦課徴収経費 △8,197

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	163,822	3,648	167,470	7,943			△4,295
計	163,822	3,648	167,470	7,943			△4,295

4 項 選挙費

1 選挙管理委員会費	17,894	△1,212	16,682				△1,212
3 宮城県議会議員選挙費	20,702	△15,040	5,662	△15,050		△4	14
4 白石市議会議員選挙費	42,553	△12,925	29,628				△12,925
計	81,342	△29,177	52,165	△15,050		△4	△14,123

総務費 (2款)
 戸籍住民基本台帳費 (3項)
 (単位:千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2 給料	△2,303	一般職員給料の減	職員人件費	△2,530
3 職員手当等	522	一般職員手当	一般管理的経費	6,178
4 共済費	△749	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
12 役務費	91	通信運搬費		
19 負担金補助及び交付金	6,087	個人番号カード交付事業費負担金		

2 給料	△1,303	一般職員給料の減	職員人件費	△2,172
3 職員手当等	△433	一般職員手当の減	一般管理的経費	960
4 共済費	△436	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
13 委託料	960	電算処理業務委託料		
1 報酬	△1,864	投票管理者等報酬の減	宮城県議会議員選挙費	
		選挙管理委員会委員報酬の減		△15,040
3 職員手当等	△7,556	一般職員手当の減		
4 共済費	△19	雇用保険料の減		
7 賃金	△519	臨時職員賃金の減		
8 報償費	△20	公営揭示場設置場所借上謝礼の減		
11 需用費	△916	消耗品費の減		△488
		燃料費の減		△37
		食糧費の減		△172
		印刷製本費の減		△181
		修繕料の減		△38
12 役務費	△1,586	通信運搬費の減		△847
		手数料の減		△739
13 委託料	△540	ポスター揭示場作成設置撤去委託料の減		
14 使用料及び賃借料	△182	会場借上料の減		
18 備品購入費	△1,838	備品購入費の減		
1 報酬	△155	投票管理者等報酬の減	白石市議会議員選挙費	
3 職員手当等	△1,534	一般職員手当の減		△12,925
11 需用費	△223	消耗品費の減		
12 役務費	△199	手数料の減		
13 委託料	△1,612	ポスター揭示物作成設置撤去委託料の減		
14 使用料及び賃借料	△146	会場借上料の減		
19 負担金補助及び交付金	△9,056	選挙交付金の減		

5 項 統計調査費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	11,725	3,560	15,285				3,560
2 各種統計調査費	198	0	198				
3 国勢調査費	13,589	5	13,594	5			
計	25,512	3,565	29,077	5			3,560

6 項 監査委員費

1 監査委員費	18,311	△88	18,223				△88
計	18,311	△88	18,223				△88

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	134,249	4,450	138,699	△32		△336	4,818
2 身体障害者福祉費	13,534	68	13,602			7	61
4 長寿福祉費	122,247	△4,338	117,909			△1,500	△2,838

総務費 (2 款)
統計調査費 (5 項)
(単位: 千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2 給料	1,685	一般職員給料	職員人件費	3,560
3 職員手当等	1,426	一般職員手当		
4 共済費	449	職員共済組合納付金 (一般職員)		
3 職員手当等	30	一般職員手当	各種統計調査費	
7 賃金	△14	臨時職員賃金の減		
8 報償費	△4	謝礼の減		
9 旅費	△13	旅費の減		
11 需用費	26	消耗品費	19	
		印刷製本費	7	
14 使用料及び賃借料	△25	借上料の減		
1 報酬	△43	統計調査員報酬の減	国勢調査費	5
3 職員手当等	382	一般職員手当		
7 賃金	△231	臨時職員賃金の減		
9 旅費	△1	費用弁償の減		
11 需用費	△13	消耗品費の減	△12	
		食糧費の減	△1	
12 役務費	△89	通信運搬費の減		

2 給料	△12	一般職員給料の減	職員人件費	△88
3 職員手当等	△17	一般職員手当の減		
4 共済費	△59	職員共済組合納付金 (一般職員) の減		

1 報酬	△2,192	民生委員推薦委員報酬の減	△32	職員人件費	7,812
		社会福祉法人指導監報酬の減	△2,160	一般管理的経費	△3,362
2 給料	3,847	一般職員給料			
3 職員手当等	3,202	一般職員手当			
4 共済費	73	職員共済組合納付金 (一般職員)	763		
		社会保険料の減	△654		
		雇用保険料の減	△29		
		労災保険料の減	△7		
14 使用料及び賃借料	△130	物品借上料の減			
19 負担金補助及び交付金	△350	白石市戦没者追悼式補助金の減			
13 委託料	68	在宅重度身体障害者入浴サービス事業委託料		在宅者通所入浴サービス事業	68
11 需用費	205	消耗品費		高齢者バス助成事業	4
13 委託料	△2,900	高齢者バス助成委託料		老人ホーム入所措置事業	
		老人福祉センター利用助成事業委託料の減			△1,643

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
6 総合福祉センター費	25,176	843	26,019				843
8 国民年金費	17,977	△99	17,878				△99
9 国民健康保険費	343,488	4,311	347,799	25,090			△20,779
10 介護保険費	580,516	△34,819	545,697	205			△35,024
11 男女共同参画費	56,314	△853	55,461				△853
14 長寿社会対策基金費	106	126	232			125	1

民生費 (3 款)
 社会福祉費 (1 項)
 (単位: 千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		
20 扶助費	△1,643	老人ホーム入所措置費の減	生きがいデイサービス事業 205 福祉の郷推進事業 △2,904
11 需用費	843	修繕料	一般管理的経費 843
2 給料	△47	一般職員給料の減	職員人件費 △118
3 職員手当等	14	一般職員手当	国民年金事業 19
4 共済費	△85	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
12 役務費	19	手数料	
2 給料	△397	一般職員給料の減	職員人件費 88
3 職員手当等	600	一般職員手当	国民健康保険費 4,223
4 共済費	△115	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
28 繰出金	4,223	国民健康保険特別会計繰出金(乳幼児医療費) 734 国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定) 33,454 国民健康保険特別会計繰出金(出産育児一時金等)の減 △2,800 国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援) 2,835 国民健康保険特別会計繰出金(職員給与費等)の減 △30,000	
2 給料	723	一般職員給料	職員人件費 918
3 職員手当等	441	一般職員手当	介護保険費 △35,737
4 共済費	△246	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
19 負担金補助及び交付金	75	低所得者利用者負担対策事業費補助金	
28 繰出金	△35,812	介護保険特別会計繰出金(介護給付費)の減 △24,399 介護保険特別会計繰出金(事務費等)の減 △7,958 介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防)の減 △1,051 介護保険特別会計繰出金(地域支援・包括支援)の減 △2,603 介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減負担事業) 199	
2 給料	△571	一般職員給料の減	職員人件費 △853
3 職員手当等	△101	一般職員手当の減	
4 共済費	△181	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
25 積立金	126	長寿社会対策基金利子積立金	長寿社会対策基金積立金 126

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 松竹梅福祉基金費	46	101	147			100	1
16 障害者総合支援費	788,936	16,810	805,746	4,873			11,937
17 高齢者医療費	548,568	△2,318	546,250	△1,739			△579
18 ふれあいプラザ費	6,498	1,216	7,714				1,216
19 臨時福祉給付金交付費	66,367	△4,082	62,285	△4,079		△1	△2
計	2,736,373	△18,584	2,717,789	24,318		△1,605	△41,297

2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	187,495	△23,653	163,842	△7,884			△15,769
4 保育園費	422,570	11,385	433,955	△61			11,446

民生費 (3款)
社会福祉費 (1項)
(単位:千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
25	積立金	101	松竹梅福祉基金積立金 100 松竹梅福祉基金利子積立金 1	松竹梅福祉基金積立金 101
13	委託料	△3,254	重度心身障害者移動サービス利用助成事業委託料の減	障害福祉サービス給付事業 14,422
19	負担金補助及び交付金	669	仙南地域広域行政事務組合負担金(自立支援市町村審査会)の減 △34 白石市生活介護事業所特別処遇支援費補助事業補助金 703	自立支援医療費 5,642 地域生活支援事業 △3,254
20	扶助費	19,395	障害福祉サービス給付費 13,753 更生医療給付費 5,642	
28	繰出金	△2,318	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定)の減	後期高齢者医療費 △2,318
11	需用費	1,216	光熱水費 103 修繕料 1,113	一般管理的経費 1,216
3	職員手当等	235	一般職員手当	臨時福祉給付金給付事業 △4,082
4	共済費	△9	雇用保険料の減	
7	賃金	△72	臨時職員賃金の減	
9	旅費	△4	旅費の減	
11	需用費	△98	消耗品費の減 △96 印刷製本費の減 △2	
12	役務費	△279	通信運搬費の減 △134 手数料の減 △145	
13	委託料	△330	電算処理業務委託料の減 臨時福祉給付金給付事務委託料の減	
14	使用料及び賃借料	△105	物品借上料の減 △31 電算借上料の減 △74	
19	負担金補助及び交付金	△3,420	臨時福祉給付金の減	

20	扶助費	△23,653	児童扶養手当給付費の減	児童扶養手当、特別児童扶養手当給付事業 △23,653
2	給料	9,265	一般職員給料	職員人件費 14,894
3	職員手当等	4,148	一般職員手当	保育園運営事業 △3,509
4	共済費	2,367	職員共済組合納付金(一般職員) 1,481 社会保険料 886	
7	賃金	△2,000	臨時職員賃金の減	
11	需用費	△500	消耗品費 578 光熱水費 189 修繕料 233 賄材料費の減 △1,500	
13	委託料	△2,648	電算関係保守点検業務委託料の減 保育園給食調理業務委託料の減	
19	負担金補助及び交付金	753	低年齢児保育施設助成金	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 児童館費	52,220	1,559	53,779				1,559
6 障害児通所施設事業費	12,143	158	12,301				158
7 子育て支援費	33,445	1,932	35,377				1,932
8 子育て世帯臨時特例給付金給付費	17,184	△964	16,220	△613			△351
計	1,703,981	△9,583	1,694,398	△8,558			△1,025

3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	62,596	△6,136	56,460	△9,243			3,107
2 扶助費	479,874	16,006	495,880	847			15,159
計	542,470	9,870	552,340	△8,396			18,266

4 項 災害救助費

1 災害救助費	16,934	4	16,938				4
計	16,934	4	16,938				4

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	1,277,114	△9,178	1,267,936			6,075	△15,253
3 予防費	242,112	△11,114	230,998	△3,899		△6,866	△349

民生費 (3款)
 児童福祉費 (2項)
 (単位:千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		
11 需用費	1,559	光熱水費 59 修繕料 1,500	放課後児童健全育成事業 1,559
2 給料	94	一般職員給料	職員人件費 158
3 職員手当等	87	一般職員手当	
4 共済費	△23	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	405	一般職員給料	
3 職員手当等	180	一般職員手当	職員人件費 682
4 共済費	97	職員共済組合納付金(一般職員)	子育て支援事業 1,250
13 委託料	1,250	電算処理業務委託料	
3 職員手当等	△111	一般職員手当の減	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 △964
12 役務費	△230	通信運搬費の減	
13 委託料	△98	電算処理業務委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	△525	子育て世帯臨時特例給付金の減	

2 給料	2,472	一般職員給料	職員人件費 4,015
3 職員手当等	925	一般職員手当	生活保護適正実施経費 167
4 共済費	618	職員共済組合納付金(一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業
13 委託料	△10,318	生活困窮者自立促進支援事業実施業務委託料の減	△10,318
23 償還金利子及び割引料	167	国庫支出金返還金	
23 償還金利子及び割引料	16,006	国庫支出金返還金	扶助費 16,006

3 職員手当等	4	一般職員手当	職員人件費 4
---------	---	--------	---------

2 給料	△4,841	一般職員給料の減	職員人件費 △8,499
3 職員手当等	△2,179	一般職員手当の減	仙南地域広域行政事務組合負担金 △679
4 共済費	△1,479	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
19 負担金補助及び交付金	△679	仙南地域広域行政事務組合負担金(斎苑分)の減	
13 委託料	△11,661	各種がん検診業務委託料の減 結核検診業務委託料の減 骨粗しょう症検診業務委託料の減 妊婦健診業務委託料の減 後期高齢者特定健康診査委託料の減	各種検診事業 △11,361 母子保健事業 247

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4 生活環境費	103,314	3,012	106,326			1,509	1,503
6 生ごみ資源化事業所施設費	38,414	35,289	73,703				35,289
12 放射能対策費	105,314	△16,849	88,465	△5,649		△236	△10,964
計	1,801,690	1,160	1,802,850	△9,548		482	10,226

2 項 清掃費

1 清掃総務費	842,158	△23,245	818,913				△23,245
計	842,158	△23,245	818,913				△23,245

5 款 労働費

1 項 労働諸費

2 緊急雇用経済対策費	29,598	7,698	37,296	7,698			
計	30,664	7,698	38,362	7,698			0

衛生費 (4款)
保健衛生費 (1項)
(単位:千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
18	備品購入費	247	備品購入費(母子保健用備品)	
20	扶助費	300	特定不妊治療費助成費	
2	給料	798	一般職員給料	職員人件費 1,503
3	職員手当等	475	一般職員手当	一般管理的経費 1,509
4	共済費	230	職員共済組合納付金(一般職員)	
19	負担金補助及び交付金	1,509	水道事業会計補助金	
23	償還金利子及び割引料	35,289	県支出金返還金	一般管理的経費 35,289
2	給料	△4,251	一般職員給料の減	職員人件費 △7,970
3	職員手当等	△2,459	一般職員手当の減	放射能対策事業 △1,230
4	共済費	△1,714	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △1,260 社会保険料の減 △454	放射能汚染対策事業 △7,649
7	賃金	△300	臨時職員賃金の減	
14	使用料及び賃借料	△476	自動車借上料の減 △194 物品借上料の減 △282	
15	工事請負費	△276	焼却灰仮置場造成工事の減	
18	備品購入費	△5,373	備品購入費の減	
19	負担金補助及び交付金	△2,000	焼却灰排出抑制事業補助金の減	

19	負担金補助及び交付金	△23,245	仙南地域広域行政事務組合負担金(仮称仙南クリーンセンター)の減 △16,729 仙南地域広域行政事務組合負担金(角田衛生センターし尿処理)の減 △459 仙南地域広域行政事務組合負担金(リサイクルセンター) 150 仙南地域広域行政事務組合負担金(仙南最終処分場)の減 △357 仙南地域広域行政事務組合負担金(角田衛生センター)の減 △5,850	仙南地域広域行政事務組合負担金 △23,245
----	------------	---------	--	-------------------------

19	負担金補助及び交付金	7,698	白石市事業復興型雇用創出助成金	事業復興型雇用創出助成事業 7,698
----	------------	-------	-----------------	---------------------

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	24,202	8,320	32,522				8,320
2 農業者年金費	447	△9	438			△9	
3 農業総務費	82,623	△4,102	78,521	△17		△83	△4,002
4 農業振興費	153,826	△6,590	147,236	△2,100			△4,490
5 畜産業費	1,297	△3	1,294	8		△2	△9
6 農地費	70,016	△16,601	53,415	△5,338		△410	△10,853
7 地籍調査費	83,140	△5,882	77,258				△5,882
8 水田営農活性化対策費	8,435	△210	8,225	△210			
10 21世紀田園文化創造基金費	3	1	4				1
11 農産物直売所建設基金費	0	2,000	2,000			1,000	1,000
計	424,093	△23,076	401,017	△7,657		496	△15,915

2 項 林業費

1 林業総務費	69,982	△54	69,928				△54
2 林業振興費	9,481	42	9,523				42
計	107,714	△12	107,702				△12

農林水産業費 (6 款)
 農業費 (1 項)
 (単位: 千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2	給料	4,636	一般職員給料	職員人件費 8,853
3	職員手当等	2,760	一般職員手当	一般管理的経費 △533
4	共済費	1,457	職員共済組合納付金(一般職員)	
8	報償費	△533	農業委員会協力員謝礼の減	
11	需用費	△9	印刷製本費の減	農業者年金事業 △9
2	給料	△3,394	一般職員給料の減	職員人件費 △3,919
3	職員手当等	316	一般職員手当	一般管理的経費 △183
4	共済費	△841	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
13	委託料	△206	川原子ダム堆砂測定委託料の減	
19	負担金補助及び交付金	23	県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
13	委託料	△4,463	給与自肅牧草集積業務委託料の減	農業振興事業 △2,100
14	使用料及び賃借料	△27	土地借上料の減	農作物等放射能対策事業 △4,490
19	負担金補助及び交付金	△2,100	農業経営体育成支援事業補助金の減	
28	繰出金	△3	肉用牛貸付基金利子繰出金の減	畜産振興事業 △3
13	委託料	△7,019	測量設計等委託料の減	農業施設整備事業 △15,409
15	工事請負費	△8,390	砂押川護岸工事の減 砂押川排水路改修工事の減	土地改良事業 810 中山間地域等直接支払事業
19	負担金補助及び交付金	△1,192	土地改良事業費補助金 810 中山間地域等直接支払事業交付金の減 △1,708 多面的機能支払交付金事業交付金の減 △294	△1,708 多面的機能支払交付金事業 △294
1	報酬	△309	地籍調査実施委員会委員報酬の減 △24 一筆調査立会報酬の減 △285	職員人件費 △1,139 地籍調査事業 △4,743
2	給料	△433	一般職員給料の減	
3	職員手当等	△545	一般職員手当の減	
4	共済費	△161	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
7	賃金	△368	人夫賃金の減	
13	委託料	△4,066	地籍調査事業委託料の減	
19	負担金補助及び交付金	△210	経営所得安定対策等推進事業費補助金の減	水田営農活性化対策事業 △210
25	積立金	1	21世紀の田園文化創造基金利子積立金	21世紀田園文化創造基金積立金 1
25	積立金	2,000	農産物直売所建設基金積立金	農産物直売所建設基金積立金 2,000

2	給料	△46	一般職員給料の減	職員人件費 △54
3	職員手当等	3	一般職員手当	
4	共済費	△11	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
11	需用費	42	光熱水費	林業振興事業 42

7 款 商工費
1 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	81,262	△5,699	75,563				△5,699
4 観光費	110,094	△3,630	106,464	△1,814			△1,814
5 温麺の館費	30,404	397	30,801				397
8 白石スキー場費	309,772	△37,632	272,140		△41,300		3,668
11 スキー場基金費	2	998	1,000			998	
計	1,060,309	△45,566	1,014,743	△1,814	△41,300	998	△3,450

8 款 土木費
1 項 土木管理費

1 土木総務費	20,811	5,499	26,310			△96	5,595
計	20,811	5,499	26,310			△96	5,595

2 項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	34,756	6,459	41,215				6,459
2 道路維持費	90,259	850	91,109				850
5 地方道路整備事業費	229,139	△1,232	227,907				△1,232
計	432,550	6,077	438,627				6,077

3 項 河川費

1 河川総務費	11,664	2,653	14,317				2,653
計	11,664	2,653	14,317				2,653

商工費 (7款)

商工費 (1項)

(単位:千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2 給料	△4,317	一般職員給料の減	職員人件費	△5,699
3 職員手当等	△405	一般職員手当の減		
4 共済費	△977	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
13 委託料	△3,630	白石城本丸AR再現事業委託料の減	観光振興事業	△3,630
11 需用費	198	修繕料	一般管理的経費	397
18 備品購入費	199	備品購入費(施設管理用備品)		
15 工事請負費	△37,632	クワッドリフト修繕工事の減	一般管理的経費	△37,632
25 積立金	998	スキー場基金積立金 スキー場基金利子積立金の減	スキー場基金積立金	998
				1,000 △2

2 給料	2,767	一般職員給料	職員人件費	5,594
3 職員手当等	1,901	一般職員手当	一般管理的経費	△95
4 共済費	926	職員共済組合納付金(一般職員)		
28 繰出金	△95	土地開発基金利子繰出金の減		

2 給料	3,464	一般職員給料	職員人件費	6,445
3 職員手当等	2,097	一般職員手当	一般管理的経費	14
4 共済費	884	職員共済組合納付金(一般職員)		
19 負担金補助 及び交付金	14	市道江志山線虎岩トンネル維持管理負担金		
15 工事請負費	850	区画線設置工事	道路維持補修費	850
2 給料	△836	一般職員給料の減	職員人件費	△1,232
3 職員手当等	△106	一般職員手当の減		
4 共済費	△290	職員共済組合納付金(一般職員)の減		

7 賃金	173	人夫賃金	河川管理費	2,653
14 使用料及び 賃借料	1,112	機械借上料		
19 負担金補助 及び交付金	1,368	白石市土地改良区排水路浚渫工事負担金 白石市土地改良区維持管理適正化事業負担金		
				1,350 18

4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	1,967,480	△549,209	1,418,271	△900		△46,000	△502,309
3 街路事業費	355,352	△248,053	107,299	△132,587	△104,300	△19,000	7,834
計	2,416,057	△797,262	1,618,795	△133,487	△104,300	△65,000	△494,475

5 項 住宅費

1 住宅管理費	108,129	28,059	136,188	△9,357			37,416
計	108,129	28,059	136,188	△9,357			37,416

9 款 消防費

1 項 消防費

1 消防総務費	345,566	△2,485	343,081				△2,485
2 非常備消防費	71,676	1,449	73,125				1,449
3 消防施設費	25,477	798	26,275				798
5 防災費	49,696	△4,031	45,665				△4,031
計	492,686	△4,269	488,417				△4,269

土木費 (8 款)
都市計画費 (4 項)
(単位: 千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2 給料	△526	一般職員給料の減	職員人件費	△823
3 職員手当等	△97	一般職員手当の減	一般管理的経費	△548,386
4 共済費	△200	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
13 委託料	△1,460	白石市都市計画道路網見直し業務委託料の減 小原地区かわまちづくり計画検討業務委託料		
19 負担金補助 及び交付金	△546,926	下水道事業会計補助金の減		
2 給料	△40	一般職員給料の減	職員人件費	412
3 職員手当等	554	一般職員手当	白石沖西堀線街路事業	
4 共済費	△102	職員共済組合納付金(一般職員)の減		△248,465
13 委託料	△1,123	測量設計等委託料の減		
15 工事請負費	△46,850	白石沖西堀線街路工事の減		
17 公有財産購 入費	△30,176	土地購入費の減		
22 補償、補填 及び賠償金	△170,316	物件移転補償金の減		

2 給料	80	一般職員給料	職員人件費	1,093
3 職員手当等	955	一般職員手当	住宅管理経費	26,966
4 共済費	58	職員共済組合納付金(一般職員)		
12 役務費	△700	手数料の減		
15 工事請負費	30,866	子育て応援住宅補修工事		
19 負担金補助 及び交付金	△3,200	スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業補助金の減 △450 木造住宅耐震改修工事助成補助金の減 △1,500 木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減 △1,250		

19 負担金補助 及び交付金	△2,485	仙南地域広域行政事務組合負担金(消防費)の減	仙南地域広域行政事務組合負担金	△2,485
1 報酬	1,395	消防団長・団員報酬	消防団等運営経費	1,449
12 役務費	17	通信運搬費		7
		保険料		10
27 公課費	37	自動車重量税		
18 備品購入費	798	消防用備品購入費	消防施設整備事業	798
2 給料	△2,228	一般職員給料の減	職員人件費	△3,139
3 職員手当等	△293	一般職員手当の減	防災対策経費	△892
4 共済費	△618	職員共済組合納付金(一般職員)の減		
12 役務費	8	通信運搬費		
19 負担金補助 及び交付金	△900	白石市自主防災組織補助金の減		

10 款 教育費

1 項 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	187,987	△11,465	176,522			△5	△11,460
3 教育振興費	51,380	△3	51,377			△3	
計	241,587	△11,468	230,119			△8	△11,460

2 項 小学校費

1 学校管理費	214,415	△5,832	208,583				△5,832
2 教育振興費	25,097	△3,501	21,596	△3,240			△261
3 学校保健費	16,477	△17	16,460				△17
計	255,989	△9,350	246,639	△3,240			△6,110

3 項 中学校費

1 学校管理費	108,376	△2,055	106,321				△2,055
2 教育振興費	23,953	△328	23,625	△226			△102
3 学校保健費	10,179	△120	10,059				△120
計	158,134	△2,503	155,631	△226			△2,277

教育費 (10 款)
教育総務費 (1 項)
(単位: 千円)

節		説明	事業内訳	
区分	金額			
2 給料	△2,687	一般職員給料の減	職員人件費	△10,560
3 職員手当等	△1,505	一般職員手当の減	一般管理的経費	△905
4 共済費	△6,381	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △6,368 雇用保険料の減 △13		
7 賃金	△932	臨時職員賃金の減		
8 報償費	22	記念品代		
11 需用費	9	食糧費		
18 備品購入費	9	備品購入費(公印)		
28 繰出金	△3	奨学資金貸付金利息繰出金の減	一般管理的経費	△3

2 給料	△4,991	一般職員給料の減	職員人件費	△6,867
3 職員手当等	△1,311	一般職員手当の減	小学校管理運営費	1,035
4 共済費	△565	公立学校共済組合納付金(一般職員)の減		
11 需用費	170	修繕料		
15 工事請負費	865	各小学校補修工事		
8 報償費	△3,370	謝礼の減	教育振興経費	3
12 役務費	△9	保険料の減	スクールソーシャルワーカー 活用事業	△3,504
14 使用料及び 賃借料	△125	自動車借上料の減		
19 負担金補助 及び交付金	3	遠距離通学費助成金		
11 需用費	103	印刷製本費	一般管理的経費	△17
20 扶助費	△120	保護世帯児童援助費の減		

2 給料	△1,598	一般職員給料の減	職員人件費	△2,205
3 職員手当等	△780	一般職員手当の減	中学校管理運営費	150
4 共済費	173	公立学校共済組合納付金(一般職員)		
11 需用費	150	修繕料		
8 報償費	△284	講師謝礼の減	学び支援コーディネーター等 配置事業	△328
9 旅費	△18	費用弁償の減		
12 役務費	△4	通信運搬費の減		
14 使用料及び 賃借料	△22	自動車借上料の減		
20 扶助費	△120	保護世帯生徒援助費の減	一般管理的経費	△120

4 項 幼稚園費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	126,741	3,776	130,517	1,044		△1,854	4,586
計	126,741	3,776	130,517	1,044		△1,854	4,586

5 項 社会教育費

1 社会教育総務費	7,551	△407	7,144	△410			3
3 図書館費	55,374	4,014	59,388				4,014
4 文化財保護費	15,672	△2,663	13,009	△135		△2,334	△194
7 古典芸能伝承の館費	13,511	486	13,997				486
8 情報センター費	25,217	△515	24,702				△515
9 郷土資料館建設基金費	35	39	74			38	1
計	204,594	954	205,548	△545		△2,296	3,795

教育費 (10 款)
 幼稚園費 (4 項)
 (単位：千円)

節		説 明	事 業 内 訳	
区 分	金 額			
2 給料	△126	一般職員給料の減	職員人件費	2,242
3 職員手当等	308	一般職員手当	幼稚園管理運営経費	1,534
4 共済費	2,060	公立学校共済組合納付金 (一般職員)		
19 負担金補助 及び交付金	1,534	幼稚園就園奨励費補助金	538	
		被災幼児就園支援事業費補助金	996	

8 報償費	△287	謝礼等の減	社会教育事業	△407
9 旅費	△24	旅費の減		
11 需用費	△71	消耗品費の減		
14 使用料及び 賃借料	△25	自動車借上料の減	△11	
		物品借上料の減	△14	
2 給料	2,442	一般職員給料	職員人件費	4,014
3 職員手当等	1,021	一般職員手当		
4 共済費	551	職員共済組合納付金 (一般職員)		
4 共済費	3	雇用保険料	2 文化財保護事業	△1,321
		労災保険料	1 文化遺産を活かした地域活性化事業	△1,342
7 賃金	△344	人夫賃金の減		
8 報償費	△100	謝礼の減		
11 需用費	△265	印刷製本費の減		
13 委託料	△666	花粉分析業務委託料の減		
		測量基準点設置委託料の減		
		樹種同定分析委託料の減		
		地中レーダー調査委託料の減		
14 使用料及び 賃借料	51	機械借上料		
19 負担金補助 及び交付金	△1,342	文化遺産を活かした地域活性化事業補助金の減		
15 工事請負費	486	エアコン設置工事	古典芸能伝承の館運営費	486
13 委託料	△515	マルチメディア運営業務委託料の減	情報センター運営費	△515
25 積立金	39	郷土資料館建設基金積立金	10 郷土資料館建設基金積立金	
		郷土資料館建設基金利子積立金	29	39

6 項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	3,973	18	3,991				18
3 学校給食費	19,471	0	19,471	822			△822
4 学校給食センター費	1,285,996	△2,334	1,283,662		800		△3,134
計	1,314,163	△2,316	1,311,847	822	800		△3,938

11 款 災害復旧費

1 項 農林業施設災害復旧費

1 農業施設災害復旧費	149,548	4	149,552				4
計	155,698	4	155,702				4

2 項 公共土木施設等災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	120,649	1	120,650				1
計	120,649	1	120,650				1

13 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	16,290	△283	16,007				△283
計	16,290	△283	16,007				△283

教育費 (10 款)
 保健体育費 (6 項)
 (単位: 千円)

節		説 明	事 業 内 訳
区 分	金 額		
1 報酬	18	スポーツ推進委員報酬	社会体育事業 18
2 給料	106	一般職員給料	職員人件費 89
3 職員手当等	△4	一般職員手当の減	学校給食センター運営費
4 共済費	△13	職員共済組合納付金(一般職員)の減	△2,423
11 需用費	△2,423	燃料費の減 △1,451 修繕料の減 △972	

3 職員手当等	4	一般職員手当	職員人件費 4
---------	---	--------	---------

3 職員手当等	1	一般職員手当	職員人件費 1
---------	---	--------	---------

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計				
補 正 後	長 等	2		18,936	6,199 (3.15月)			25,135	4,566	29,701	
	議 員	18	78,762		22,573 (3.15月)			101,335	48,392	149,727	
	その他の 特別職	1,639	131,854					131,854	11,921	143,775	
	計	1,659	210,616	18,936	28,772			258,324	64,879	323,203	
補 正 前	長 等	2		18,936	6,100 (3.10月)			25,036	4,549	29,585	
	議 員	18	78,762		22,234 (3.10月)			100,996	48,392	149,388	
	その他の 特別職	1,806	133,475					133,475	12,611	146,086	
	計	1,826	212,237	18,936	28,334			259,507	65,552	325,059	
比 較	長 等	0		0	99 (0.05月)			99	17	116	
	議 員	0	0		339 (0.05月)			339	0	339	
	その他の 特別職	△ 167	△ 1,621					△ 1,621	△ 690	△ 2,311	
	計	△ 167	△ 1,621	0	438			△ 1,183	△ 673	△ 1,856	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	335 (5)		1,240,996	615,121	1,856,117	394,116	2,250,233	教育長及び任期付教職員を含む
補 正 前	341 (6)		1,268,801	609,720	1,878,521	417,130	2,295,651	教育長及び任期付教職員を含む
比 較	△ 7		△ 27,805	5,401	△ 22,404	△ 23,014	△ 45,418	

注 職員数()内は任期付教職員数

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	28,475	363	14,570	24,377	289,196	173,579	0
	補 正 前	26,508	476	14,314	21,425	295,084	169,635	0
	比 較	1,967	△ 113	256	2,952	△ 5,888	3,944	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	16,907	66,728	686	156	84
	補 正 前	15,452	65,934	567	240	85
	比 較	1,455	794	119	△ 84	△ 1

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	明 明	備 考
給 料	△ 27,805	給与改定に伴う増減分	2,993	当初予算×給料改定率 1,268,801千円×0.23591/100	給料改定率 0.23591%
		その他の増減分	△ 30,798		
職員手当	5,401	制度改正に伴う増減分	13,245		
		その他の増減分	△ 7,844		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
		平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	342,218	306,475
	平均年齢 (歳)	42.06	49.06
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	310,304	270,463
	平均給与月額 (円)	343,857	299,708
	平均年齢 (歳)	42.11	48.01

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 4月 1日 現在	7級	5	1.63	5級	3	9.09
	6級	17	5.54	4級	3	9.09
	5級	39	12.70	3級	21	63.64
	4級	31	10.10	2級	3	9.09
	3級	134	43.65	1級	3	9.09
	2級	25	8.14			
	1級	56	18.24			
	計	307	100.00	計	33	100.00
平成 26年 4月 1日 現在	7級	5	1.62	5級	1	2.86
	6級	17	5.52	4級	6	17.14
	5級	42	13.64	3級	22	62.86
	4級	31	10.07	2級	3	8.57
	3級	133	43.18	1級	3	8.57
	2級	28	9.09			
	1級	52	16.88			
	計	308	100.00	計	35	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長、室長 局長、参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	334	302	32	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	334	302	32	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	252	227	25
		6号給 (人)	66	60	6
8号給 (人)		16	15	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	340	307	33	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	340	307	33	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	257	231	26
		6号給 (人)	67	61	6
8号給 (人)		16	15	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	1.975	2.225	4.20	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宮 城 県 仙 台 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年4月1日現在)	3.29	3.64	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者 について、使用距離により2,000円～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公共施設等総合管理 計画策定及び地方公 会計整備業務委託料	補正前	7,236		平成28年度	7,236				7,236
	補正後	6,999		平成28年度	6,999				6,999
白石市固定資産(宅 地)評価システム適用 業務委託料	補正前	14,360		平成28年度から平成 29年度まで	14,360				14,360
	補正後	13,122		平成28年度から平成 29年度まで	13,122				13,122

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	839,250	△52,411	786,839
3 国庫支出金	816,569	274,696	1,091,265
4 療養給付費交付金	227,156	12,105	239,261
6 県支出金	194,569	1,694	196,263
8 財産収入	155	215	370
9 繰入金	440,234	4,222	444,456
11 諸収入	12,326	△4,200	8,126
歳入合計	4,774,249	236,321	5,010,570

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	30,690	19	30,709
2 保 険 給 付 費	2,796,989	257,300	3,054,289
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,066,451	0	1,066,451
8 保 健 事 業 費	44,104	△7,212	36,892
9 基 金 積 立 金	155	216	371
12 予 備 費	100,860	△14,002	86,858
歳 出 合 計	4,774,249	236,321	5,010,570

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△19,247	19,266
134,604		43,492	79,204
		△1	1
1,806		△14,952	5,934
		215	1
			△14,002
136,410		9,507	90,404

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	747,106	△19,239	727,867	1 医療給付費 分現年課税 分	△10,722
				2 介護納付金 分現年課税 分	△5,920
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△2,597

国民健康保険税 (1 款)
国民健康保険税 (1 項)
(単位 千円)

説		明					
医療給付費分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	4,221,283千円	7.0%	295,489千円				295,489千円
資産割	171,063千円	28.0%	47,897千円				47,897千円
均等割	8,453人	22,800円	192,728千円	(2,595人)	(1,688人)	(1,211人)	126,544千円
平等割	5,211世帯	25,200円	131,317千円	41,417千円 (1,877世帯)	19,244千円 (936世帯)	5,523千円 (665世帯)	83,060千円
特定同一世帯平等割軽減額			732世帯	33,111千円	11,794千円	3,352千円	7,844千円
限度額超過計							19,485千円
収入見込額	525,661千円	× (収納率) 90%	=	473,094千円			
既定予算額				483,816千円			
補正予算額				△10,722千円			
介護納付金分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	1,694,467千円	1.8%	30,500千円				30,500千円
資産割	48,950千円	7.5%	3,671千円				3,671千円
均等割	2,630人	8,400円	22,092千円	(917人)	(421人)	(332人)	14,373千円
平等割	2,240世帯	4,200円	9,408千円	5,392千円 (830世帯)	1,769千円 (365世帯)	558千円 (284世帯)	5,961千円
限度額超過計				2,441千円	767千円	239千円	1,193千円
収入見込額	53,312千円	× (収納率) 90%	=	47,980千円			
既定予算額				53,900千円			
補正予算額				△5,920千円			
後期高齢者支援金分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	4,221,283千円	2.1%	88,646千円				88,646千円
資産割	171,063千円	7.0%	11,974千円				11,974千円
均等割	8,453人	7,200円	60,861千円	(2,595人)	(1,688人)	(1,211人)	39,961千円
平等割	5,211世帯	5,400円	28,139千円	13,079千円 (1,877世帯)	6,077千円 (936世帯)	1,744千円 (665世帯)	17,796千円
特定同一世帯平等割軽減額			732世帯	7,096千円	2,528千円	719千円	1,681千円
限度額超過計							4,616千円
収入見込額	152,080千円	× (収納率) 90%	=	136,872千円			
既定予算額				139,469千円			
補正予算額				△2,597千円			

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等国民健康保険税	92,144	△33,172	58,972	1 医療給付費 分現年課税 分	△20,609
				2 介護納付金 分現年課税 分	△6,655
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△5,908
計	839,250	△52,411	786,839		

国民健康保険税 (1 款)

国民健康保険税 (1 項)

(単位 千円)

説		明					
医療給付費分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	314,848千円	7.0%	22,039千円				22,039千円
資産割	16,831千円	28.0%	4,712千円				4,712千円
				(130人)	(175人)	(117人)	
均等割	573人	22,800円	13,064千円	2,075千円 (87世帯)	1,995千円 (63世帯)	534千円 (49世帯)	8,460千円
平等割	267世帯	25,200円	6,728千円	1,535千円	794千円	247千円	4,152千円
特定同一世帯平等割軽減額			12世帯				101千円
限度額超過							1,162千円
計							38,100千円
収入見込額	38,100千円	× (収納率) 90%	=	34,290千円			
既定予算額				54,899千円			
補正予算額				△20,609千円			
介護納付金分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	352,040千円	1.8%	6,336千円				6,336千円
資産割	18,672千円	7.5%	1,400千円				1,400千円
				(127人)	(154人)	(112人)	
均等割	538人	8,400円	4,519千円	747千円 (108世帯)	647千円 (120世帯)	189千円 (89世帯)	2,936千円
平等割	390世帯	4,200円	1,638千円	318千円	252千円	75千円	993千円
限度額超過							213千円
計							11,452千円
収入見込額	11,452千円	× (収納率) 90%	=	10,307千円			
既定予算額				16,962千円			
補正予算額				△6,655千円			
後期高齢者支援金分現年課税分							
	課税標準額	税率	算定額	7割軽減	5割軽減	2割軽減	差引調定見込額
所得割	314,848千円	2.1%	6,611千円				6,611千円
資産割	16,831千円	7.0%	1,178千円				1,178千円
				(130人)	(175人)	(117人)	
均等割	573人	7,200円	4,125千円	656千円 (87世帯)	630千円 (63世帯)	169千円 (49世帯)	2,670千円
平等割	267世帯	5,400円	1,441千円	329千円	171千円	53千円	888千円
特定同一世帯平等割軽減額			12世帯				22千円
限度額超過							262千円
計							11,063千円
収入見込額	11,063千円	× (収納率) 90%	=	9,957千円			
既定予算額				15,865千円			
補正予算額				△5,908千円			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 療養給付費等負担金	583,971	134,716	718,687	1 現年度分	134,716
計	613,599	134,716	748,315		

2 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	202,970	139,980	342,950	2 特別調整交付金	139,980
計	202,970	139,980	342,950		

4 款 療養給付費交付金

1 項 療養給付費交付金

1 療養給付費交付金	227,156	12,105	239,261	2 過年度分	12,105
計	227,156	12,105	239,261		

6 款 県支出金

2 項 県補助金

2 乳幼児医療費補助金	700	△112	588	1 乳幼児医療費補助金	△112
3 被災者健康支援事業補助金	0	1,806	1,806	1 被災者健康支援事業補助金	1,806
計	164,941	1,694	166,635		

8 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	155	215	370	1 利子及び配当金	215
計	155	215	370		

9 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	295,234	4,222	299,456	1 保険基盤安定繰入金	33,453
				2 出産育児一時金等繰入金	△2,800
				3 財政安定化支援事業繰入金	2,835
				4 職員給与費等繰入金	△30,000
				5 乳幼児医療費繰入金	734
計	295,234	4,222	299,456		

11 款 諸収入

4 項 雑入

6 雑入	4,410	△4,200	210	1 雑入	△4,200
計	7,912	△4,200	3,712		

国庫支出金 (3 款)
 国庫負担金 (1 項)
 (単位 千円)

説	明
療養給付費負担金	

特別調整交付金

退職被保険者等療養給付費交付金

乳幼児医療費強化補助金の減
特定健康診査等追加健診支援事業補助金

財政調整基金積立利子

保険基盤安定繰入金
出産育児一時金等繰入金の減
財政安定化支援事業繰入金
職員給与費等繰入金の減
乳幼児医療費繰入金

特定健康診査等本人負担分の減

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	15,394	19	15,413			△6,020	6,039
2 団体負担金	3,152	0	3,152			△3,144	3,144
計	18,546	19	18,565			△9,164	9,183

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	11,200	0	11,200			△10,080	10,080
計	11,701	0	11,701			△10,080	10,080

3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	8	0	8			△3	3
計	8	0	8			△3	3

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,195,000	225,000	2,420,000	134,604		34,187	56,209
2 退職被保険者等療養給付費	200,000	12,000	212,000			12,105	△105
計	2,423,800	237,000	2,660,800	134,604		46,292	56,104

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	325,800	20,000	345,800				20,000
2 退職被保険者等高額療養費	26,000	4,500	30,500				4,500
計	352,260	24,500	376,760				24,500

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	16,800	△4,200	12,600			△2,800	△1,400
計	16,809	△4,200	12,609			△2,800	△1,400

7 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

2 その他の共同事業拠出金	2	0	2			△1	1
計	1,066,451	0	1,066,451			△1	1

8 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	29,136	△7,212	21,924	1,806		△4,200	△4,818
計	29,136	△7,212	21,924	1,806		△4,200	△4,818

総務費 (1 款)
 総務管理費 (1 項)
 (単位: 千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		
12 役務費	19	手数料	一般管理的経費 19
19 負担金補助及び交付金	225,000	療養給付費	一般被保険者療養給付費 225,000
19 負担金補助及び交付金	12,000	療養給付費	退職被保険者等療養給付費 12,000
19 負担金補助及び交付金	20,000	高額療養費	一般被保険者高額療養費 20,000
19 負担金補助及び交付金	4,500	高額療養費	退職被保険者等高額療養費 4,500
19 負担金補助及び交付金	△4,200	出産育児一時金の減	出産育児一時金 △4,200
13 委託料	△7,212	特定健診委託料の減	特定健康診査等事業費 △7,212

2 項 保健事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健普及費	14,968	0	14,968			△10,752	10,752
計	14,968	0	14,968			△10,752	10,752

9 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 財政調整基金費	155	216	371			215	1
計	155	216	371			215	1

12 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100,860	△14,002	86,858				△14,002
計	100,860	△14,002	86,858				△14,002

保健事業費 (8 款)
 保健事業費 (2 項)
 (単位：千円)

節		説 明	事 業 内 訳
区 分	金 額		

25 積立金	216	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金 216

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	937,201	△53,443	883,758
4 支払基金交付金	992,817	△54,161	938,656
5 県支出金	528,428	△28,005	500,423
6 財産収入	88	104	192
7 繰入金	601,403	△73,837	527,566
歳入合計	3,779,432	△209,342	3,570,090

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費	58,993	△5,110	53,883
2 保 険 給 付 費	3,459,333	△205,000	3,254,333
3 地 域 支 援 事 業 費	176,283	663	176,946
4 基 金 積 立 金	37,346	105	37,451
歳 出 合 計	3,779,432	△209,342	3,570,090

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			△5,110
△79,072		△78,871	△47,057
△2,376		△8,375	11,414
		104	1
△81,448		△87,142	△40,752

2 歳 入

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
1 介護給付費負担金	614,906	△36,224	578,682	1 現年度分	△36,224
計	614,906	△36,224	578,682		

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	276,307	△15,635	260,672	1 現年度分調整交付金	△15,635
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,062	442	24,504	1 現年度分	442
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	20,416	△2,026	18,390	1 現年度分	△2,026
計	322,295	△17,219	305,076		

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	965,868	△54,655	911,213	1 現年度分	△54,655
2 地域支援事業支援交付金	26,949	494	27,443	1 現年度分	494
計	992,817	△54,161	938,656		

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	506,189	△27,213	478,976	1 現年度分	△27,213
計	506,189	△27,213	478,976		

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,031	221	12,252	1 現年度分	221
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,208	△1,013	9,195	1 現年度分	△1,013
計	22,239	△792	21,447		

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	88	104	192	1 利子及び配当金	104
計	88	104	192		

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	431,191	△24,399	406,792	1 現年度分	△24,399
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,988	△1,051	23,937	1 現年度分	△1,051

国庫支出金 (3 款)
国庫負担金 (1 項)
(単位 千円)

説	明
介護給付費負担金の減	

調整交付金の減	
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) の減	

介護給付費交付金の減	
地域支援事業支援交付金	

介護給付費負担金の減	
------------	--

地域支援事業交付金 (介護予防事業)	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) の減	

財政調整基金利子	
----------	--

介護給付費繰入金の減	
地域支援事業繰入金 (介護予防事業) の減	

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,525	△2,603	11,922	1 現年度分	△2,603
4 一般会計繰入金	60,032	△7,958	52,074	1 事務費繰入金	△7,958
5 低所得者保険料軽減負担事業繰入金	5,738	199	5,937	1 低所得者保険料軽減負担事業繰入金	199
計	536,474	△35,812	500,662		

2 項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	64,929	△38,025	26,904	1 財政調整基金繰入金	△38,025
計	64,929	△38,025	26,904		

繰入金 (7 款)
一般会計繰入金 (1 項)
(単位 千円)

説	明
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) の減	
事務費繰入金の減	
低所得者保険料軽減負担事業繰入金	

財政調整基金繰入金の減

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	17,220	△2,297	14,923				△2,297
計	17,220	△2,297	14,923				△2,297

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,211	△261	12,950				△261
2 認定調査費	24,997	△2,552	22,445				△2,552
計	38,208	△2,813	35,395				△2,813

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,108,848	△100,000	1,008,848	△40,509		△40,505	△18,986
2 施設介護サービス給付費	1,320,120	△70,000	1,250,120	△28,357		△28,273	△13,370
3 居宅介護サービス計画給付費	136,080	0	136,080			21	△21
4 地域密着型介護サービス給付費	519,150	△60,000	459,150	△24,305		△24,326	△11,369
計	3,084,198	△230,000	2,854,198	△93,171		△93,083	△43,746

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	104,269	0	104,269			16	△16
2 地域密着型介護予防サービス給付費	5,880	△2,000	3,880	△810		△813	△377
3 介護予防サービス計画給付費	19,546	0	19,546	4,051		4,068	△8,119
計	129,695	△2,000	127,695	3,241		3,271	△8,512

3 項 諸費

1 審査支払手数料	2,926	0	2,926	△80		△79	159
計	2,926	0	2,926	△80		△79	159

総務費 (1 款)
 総務管理費 (1 項)
 (単位：千円)

節		説 明	事 業 内 訳
区 分	金 額		
13 委託料	△2,297	工事委託料の減	一般管理費 △2,297

19 負担金補助及び交付金	△261	仙南地域広域行政事務組合負担金（介護保険認定審査会）の減	介護認定審査会費 △261
8 報償費	△986	謝礼の減	認定調査費 △2,552
12 役務費	△1,566	手数料の減	

19 負担金補助及び交付金	△100,000	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △100,000
19 負担金補助及び交付金	△70,000	施設介護サービス給付費の減	施設介護サービス給付費 △70,000
19 負担金補助及び交付金	△60,000	地域密着型介護サービス給付費の減	地域密着型介護サービス給付費 △60,000

19 負担金補助及び交付金	△2,000	地域密着型介護予防サービス給付費の減	地域密着型介護予防サービス給付費 △2,000

4 項 高額介護サービス費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	63,600	6,000	69,600	2,431		2,450	1,119
計	63,804	6,000	69,804	2,431		2,450	1,119

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	7,800	1,000	8,800	405		408	187
計	7,830	1,000	8,830	405		408	187

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	170,400	20,000	190,400	8,102		8,162	3,736
計	170,880	20,000	190,880	8,102		8,162	3,736

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	49,422	2,140	51,562	△2,945		△3,188	8,273
2 介護予防ケアマネジメント事業費	44,034	3,820	47,854	2,472		△458	1,806
計	93,456	5,960	99,416	△473		△3,646	10,079

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	15,409	△2,988	12,421	△1,155		△1,250	△583
計	15,409	△2,988	12,421	△1,155		△1,250	△583

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	13,162	△2,000	11,162	△1,170		△392	△438
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	20,888	△309	20,579	252		△3,080	2,519
3 任意事業費	32,621	0	32,621			△119	119

保険給付費 (2 款)
 高額介護サービス費 (4 項)
 (単位: 千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		
19 負担金補助 及び交付金	6,000	高額介護サービス費	高額介護サービス費 6,000

19 負担金補助 及び交付金	1,000	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 1,000

19 負担金補助 及び交付金	20,000	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費 20,000

19 負担金補助 及び交付金	2,140	サービス事業費負担金	介護予防・生活支援サービス 事業費 2,140
2 給料	△633	一般職員給料の減	職員人件費 △697
3 職員手当等	17	一般職員手当	介護予防ケアマネジメント事 業費 4,517
4 共済費	△87	職員共済組合納付金 (一般職員) の減 △84 地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減 △3	
13 委託料	4,517	介護予防ケアマネジメント委託料	
19 負担金補助 及び交付金	6	職員退職手当組合負担金 (一般職員)	

13 委託料	△2,988	通所介護予防事業委託料の減	一般事業予防事業費 △2,988

13 委託料	△2,000	在宅介護支援センター委託料の減	総合相談事業費 △2,000
2 給料	1	一般職員給料	職員人件費 △309
3 職員手当等	83	一般職員手当	
4 共済費	△393	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4 認知症総合支援事業費	460	0	460	44		15	△59
5 在宅医療・介護連携推進事業費	90	0	90	53		18	△71
計	67,221	△2,309	64,912	△821		△3,558	2,070

4 項 諸費

1 審査支払手数料	197	0	197	73		79	△152
計	197	0	197	73		79	△152

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 財政調整基金費	37,346	105	37,451			104	1
計	37,346	105	37,451			104	1

地域支援事業費 (3 款)
 包括の支援事業・任意事業費 (3 項)
 (単位：千円)

節		説明	事業内訳
区分	金額		

25 積立金	105	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金 105

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		14,701	7,743	22,444	4,583	27,027	
補 正 前	4		15,333	7,643	22,976	5,060	28,036	
比 較	0		△ 632	100	△ 532	△ 477	△ 1,009	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補 正 後	33	0	0	429	3,512	2,055	0
	補 正 前	0	0	0	368	3,512	2,081	0
	比 較	33	0	0	61	0	△ 26	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	247	1,467	0	0	0
	補 正 前	215	1,467	0	0	0
	比 較	32	0	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 632	給与改定に伴う増減分		0	
		その他の増減分		△ 632	
職 員 手 当	100	制度改正に伴う増減分		135	
		その他の増減分		△ 35	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	373,375
	平均給与月額 (円)	456,875
	平均年齢 (歳)	54.02
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	370,625
	平均給与月額 (円)	455,958
	平均年齢 (歳)	53.02

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	50.00	3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.00	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.00	計		
平成 26年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	50.00	3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.00	1級		
	2級					
	1級					
	計	2	100.00	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長 参事	課長補佐、主幹 技術主幹	係長 主査、技術主査	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	1.975	2.225	4.20	有	
補 正 前	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.583	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20% 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.556	34.583	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20% 加 算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原 動 機 付 自 転 車 及 び 自 動 二 輪 車、普 通 自 動 車 使 用 者 に つ い て、使 用 距 離 に よ り 2, 000 円 ~ 31, 600 円

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	307,571	△30,615	276,956
3 繰入金	119,578	△2,319	117,259
歳入合計	449,657	△32,934	416,723

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	413,284	△19,862	393,422
4 予 備 費	21,454	△13,072	8,382
歳 出 合 計	449,657	△32,934	416,723

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△30,615	10,753
			△13,072
		△30,615	△2,319

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	202,007	△28,007	174,000	1 現年度課税分	△28,007
2 普通徴収保険料	105,564	△2,608	102,956	1 現年度課税分	△2,608
計	307,571	△30,615	276,956		

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	119,578	△2,319	117,259	2 保険基盤安定繰入金	△2,319
計	119,578	△2,319	117,259		

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	413,284	△19,862	393,422			△30,615	10,753
計	413,284	△19,862	393,422			△30,615	10,753

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	21,454	△13,072	8,382				△13,072
計	21,454	△13,072	8,382				△13,072

後期高齢者医療保険料 (1 款)
 後期高齢者医療保険料 (1 項)
 (単位:千円)

説	明
現年度課税分特別徴収保険料	
調定額(12月末)	161,162千円
3月末現在増減見込額	12,838千円
調定見込総額(収納率100%)	174,000千円
既定予算額	202,007千円
補正予算額	△28,007千円
現年度課税分普通徴収保険料	
調定額(12月末)	97,902千円
3月末現在増減見込額	5,779千円
調定見込総額	103,681千円
収入見込額 103,681千円 × (収納率) 98.2% =	101,814千円
既定予算額	104,422千円
補正予算額	△2,608千円

保険基盤安定繰入金の減

後期高齢者医療広域連合納付金 (2 款)
 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 項)
 (単位:千円)

節		説	明	事	業	内	訳
区	分						
19	負担金補助 及び交付金	△19,862	保険料等負担金の減	△17,544	後期高齢者医療広域連合納付金		
			保険基盤安定拠出金の減	△2,318			△19,862

--	--	--	--	--	--	--	--

白 石 市 水 道 事 業 会 計

平成 27 年 度 白 石 市 水 道 事 業 会 計
収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 上水道事業収益			946,509	1	946,510
	3. 特別利益		0	1	1
		1. 過年度損益修正益		0	1
収 益 の 収 入 合 計			959,922	1	959,923

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
1. 上水道事業費用			880,755	△ 2,321	878,434	
	1. 営業費用		843,538	△ 2,321	841,217	
		1. 原水及び浄水費		489,390	180	489,570
		2. 配水及び給水費		94,048	249	94,297
		4. 総係費		96,311	△ 2,750	93,561
2. 簡易水道事業費用			23,125	92	23,217	
	1. 営業費用		22,103	92	22,195	
		3. 総係費		8,409	92	8,501
収 益 の 支 出 合 計			903,880	△ 2,229	901,651	

予算実施計画（補正第5号）
及び支出

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
手当	180	一般職員手当
給料	150	一般職員給料
手当	99	一般職員手当
給料	△ 1,300	一般職員給料の減
手当	△ 100	一般職員手当の減
法定福利費	△ 900	一般職員法定福利費の減
退職組合負担金	△ 450	一般職員退職組合負担金の減
手当	92	一般職員手当

平成 27 年 度 白 石 市 水 道 事 業 会 計
資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 上水道資本的收入			299,812	1,509	301,321
	3. 補 助 金		31,000	1,509	32,509
		1. 補 助 金	31,000	1,509	32,509
資 本 的 収 入 合 計			506,836	1,509	508,345

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 上水道資本の支出			446,185	△ 850	445,335
	1. 建設改良費		348,669	△ 850	347,819
		1. 事 務 費	4,507	△ 850	3,657
		2. 配水施設整備費	341,782	0	341,782
資 本 的 支 出 合 計			665,185	△ 850	664,335

予 算 実 施 計 画 (補 正 第 5 号)
及 び 支 出

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
その他補助金	1,509	未普及地域解消事業補助金

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	△ 850	一般職員給料の減
工 事 請 負 費	1,129	白川犬卒都婆地内配水施設整備工事
負 担 金	△ 1,129	白川犬卒都婆地内配水管分水工事負担金の減

平成27年度 白石市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書（間接法）（補正第5号）
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜き）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	50,557
減価償却費	167,237
資産減耗費	1,020
繰延勘定償却	0
引当金の増減（△は減少）	487
長期前受金戻入益	△ 32,245
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,899
未収金の増減額（△は増加）	△ 20,056
未払金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,908
小計	187,008
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 22,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>164,101</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 522,667
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金収入	18,608
工事負担金の精算による返還金の支出	0
補助金収入	111,737
補助金の精算による返還金の支出	△ 1,463
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,785
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	378,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,856
一般会計からの繰入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,144
資金増加額（又は減少額）	<u>49,460</u>
資金期首残高	<u>738,513</u>
資金期末残高	<u><u>787,973</u></u>

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
補正後	損益勘定 支弁職員	8	11	1,824	40,496	16,078	58,398	14,062	7,970	80,430	運営審議委員7名、非常勤嘱託職員1名
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,312	1,345	3,657	0	0	3,657	
	合 計	8	12	1,824	42,808	17,423	62,055	14,062	7,970	84,087	
補正前	損益勘定 支弁職員	8	11	1,824	41,646	15,687	59,157	14,962	4,959	79,078	
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	3,162	1,345	4,507	0	0	4,507	
	合 計	8	12	1,824	44,808	17,032	63,664	14,962	4,959	83,585	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 1,150	391	△ 759	△ 900	3,011	1,352	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 850	0	△ 850	0	0	△ 850	
	合 計	0	0	0	△ 2,000	391	△ 1,609	△ 900	3,011	502	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
	補正後	862	0	606	960	7,388	4,500	0	337
	補正前	744	0	606	827	7,600	4,514	0	480
	比 較	118	0	0	133	△ 212	△ 14	0	△ 143

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	2,770	0	0	0
	補正前	2,261	0	0	0
	比 較	509	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	明 細	備 考	
給 料	△ 2,000	給与改定に伴う増減分	192	当初予算×給与改定率 44,808千円 × 0.43/100	給与改定率 0.43%
		昇級に伴う増加分	48		
		その他増減分	△ 2,240		
職 員 手 当	391	制度改正に伴う増減分	72		
		その他の増減分	319		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	311,760	308,150
	平均給与月額 (円)	354,613	343,698
	平均年齢 (歳)	42.08	52.03
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	289,368	303,650
	平均給与月額 (円)	331,921	339,819
	平均年齢 (歳)	39.06	51.03

※平均年齢の小数点以下は月数を表す

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 4月 1日 現在	7級	1	10.00	6級		
	6級			5級		
	5級	1	10.00	4級	2	100.00
	4級			3級		
	3級	6	60.00	2級		
	2級			1級		
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	2	100.00
平成 26年 4月 1日 現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級	2	100.00
	4級			2級		
	3級	5	50.00	1級		
	2級					
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所長、参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	7	2
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	9	7	2
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	1.975	2.225	4.20	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

平成 2 7 年 度 白 石 市 下 水 道 事 業 会 計
収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道 事業収益			1,114,773	△ 40,000
	2. 営業外収益		608,766	△ 40,000
		2. 他会計補助金	415,222	△ 40,000
収益の収入合計			1,272,730	△ 40,000

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道 事業費用			848,785	116
	1. 営業費用		656,743	16
		3. 総係費	56,488	16
	2. 営業外費用		187,842	100
		3. 雑支出	0	100

予 算 実 施 計 画 (補 正 第 3 号)
及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,074,773			
568,766			
375,222			
	他 会 計 補 助 金	△ 40,000	他会計補助金の減
1,232,730			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
848,901			
656,759			
56,504			
	手 当	246	一般職員手当
	法 定 福 利 費	△ 180	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 50	一般職員退職手当組合負担金の減
187,942			
100			
	そ の 他 雑 支 出	100	雑支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
2. 農業集落排水 事業費用			148,830	△ 819
	1. 營業費用		112,957	△ 829
		3. 総係費	4,630	△ 829
	2. 營業外費用		32,736	10
		2. 雑支出	0	10
収益の支出合計			997,615	△ 703

(単位:千円)

計	節		説明
	区分	金額	
148,011			
112,128			
3,801			
	給料	△ 549	一般職員給料の減
	法定福利費	△ 150	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 130	一般職員退職手当組合負担金の減
32,746			
10			
	その他雑支出	10	雑支出
996,912			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道事業 資本的収入			2,065,882	△ 680,536
	1. 企 業 債		690,200	△ 171,900
		1. 企 業 債	690,200	△ 171,900
	2. 補 助 金		39,460	△ 1,710
		1. 国庫補助金	39,460	△ 1,710
	4. 他会計繰入金		1,334,219	△ 506,926
		1. 他会計補助金	1,334,219	△ 506,926
資 本 的 收 入 合 計			2,093,840	△ 680,536

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 公共下水道事業 資本的支出			2,554,254	△ 800,968
	1. 建設改良費		1,735,313	△ 807,048
		1. 事 務 費	6,462	161

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,385,346			
518,300			
518,300			
	企 業 債	△ 171,900	公共下水道災害復旧事業に係る建設改良資金等の減 借換債の増
37,750			
37,750			
	補 助 金	△ 1,710	公共下水道事業補助金の減
827,293			
827,293			
	他 会 計 補 助 金	△ 506,926	公共下水道災害復旧事業に係る建設改良費等に対する補助金の減
1,413,304			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,753,286			
928,265			
6,623			
	手 当	161	一般職員手当

款	項	目	既決予定額	補正予定額
		3. 管渠建設補助費 事業	58,920	△ 14,420
		4. 流域下水道 建設負担金	10,938	△ 3,538
		5. 雨水管渠補助費 事業	20,000	11,160
		6. 災害復旧単独 事業費	1,610,618	△ 800,411
	2. 企業債還金		818,941	6,080
		1. 企業債還金	818,941	6,080
資本的支出合計			2,637,154	△ 800,968

(単位:千円)

計	節		説明
	区 分	金 額	
44,500			
	委 託 料	△ 572	汚水処理施設整備構想委託業務の減
	工 事 請 負 費	△ 13,848	マンホールポンプ更新工事等の減
7,400			
	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	△ 3,538	流域下水道建設負担金の減
31,160			
	工 事 請 負 費	11,160	白石排水区雨水管渠工事
810,207			
	給 料	△ 71	一般職員給料の減
	手 当	△ 340	一般職員手当の減
	工 事 請 負 費	△ 800,000	公共下水道事業災害復旧工事の減
825,021			
825,021			
	企 業 債 元 金 償 還 金	6,080	企業債元金償還金
1,836,186			

平成27年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (補正第3号)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	216,620
減価償却費	545,628
資産減耗費	2,000
災害による損失	1,100
繰延勘定償却	0
引当金の増減(△は減少)	△ 359
長期前受金戻入益	△ 235,537
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,876
未払金の増減額(△は減少)	31,588
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	206,278
小計	<u>729,441</u>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 206,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>523,164</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 917,339
無形固定資産の取得による支出	△ 7,400
有形固定資産の売却による収入	0
国及び県補助金等による収入	37,750
一般会計からの繰入金による収入	781,568
分担金及び負担金による収入	2,004
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 103,417</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	594,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 900,739
一般会計からの繰入金による収入	51,182
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 255,457</u>
資金増加額(又は減少額)	164,290
資金期首残高	<u>332,105</u>
資金期末残高	496,395

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計				
補正後	損益勘定 支弁職員	0	4	0	10,967	4,110	15,077	6,536	1,359	22,972
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,114	4,570	13,684	0	0	13,684
	合 計	0	6	0	20,081	8,680	28,761	6,536	1,359	36,656
補正前	損益勘定 支弁職員	0	4	0	11,516	3,864	15,380	6,866	1,359	23,605
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	9,185	4,749	13,934	0	0	13,934
	合 計	0	6	0	20,701	8,613	29,314	6,866	1,359	37,539
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 549	246	△ 303	△ 330	0	△ 633
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 71	△ 179	△ 250	0	0	△ 250
	合 計	0	0	0	△ 620	67	△ 553	△ 330	0	△ 883

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	補正後	558	0	400	0	3,792	2,332	0
	補正前	924	0	50	0	3,850	2,291	0
	比 較	△ 366	0	350	0	△ 58	41	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	234	1,364	0	0	0
	補正前	226	1,272	0	0	0
	比 較	8	92	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 620	給与改定に伴う増減分	68	当初予算×給与改定率 20,701 千円 × 0.33/100	給与改定率 0.33%
		昇級に伴う増加分	19		
		その他増減分	△ 707		
職員手当	67	制度改正に伴う増減分	32		
		その他の増減分	35		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成27年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,550
	平均給与月額 (円)	321,502
	平均年齢 (歳)	40.01
平成26年4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,800
	平均給与月額 (円)	379,622
	平均年齢 (歳)	46.08

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—
平成 26年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級	2	33.33	2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	1	16.67		—	—
					—	—
					—	—
	計	6	100.00	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所 長、参 事	次長、主幹 技術主幹	係 長、主 査 技術主査	主 事、技 師

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	
補正前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	1	1	-
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	1.975	2.225	4.20	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—